

【ご報告】「SM 物流研究会」の取り組みと今後の活動について

2023年度の「SM 物流研究会」では、荷待ち・荷役作業等時間の削減や業界自主行動計画（「食品スーパーマーケット物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」）の取り組み推進を行っていた。本日は、新規参加企業のご挨拶、ならびに2024年の取り組み状況と今後の活動について報告する。

1. 「SM 物流研究会」とは

2023年3月16日、「サミット」、「マルエツ」、「ヤオコー」、「ライフコーポレーション」の4社は、「持続可能な食品物流構築に向けた取り組み」を宣言後、物流分野を「競争領域」ではなく「協力領域」と考え、各社協力による物流効率化策、またサプライチェーン全体の効率化につながる施策を検討するために「首都圏 SM 物流研究会」を発足し、活動を開始した。首都圏以外の企業の参加もあり、現在は、研究会を「全体会」（「SM 物流研究会」）と「エリア部会」（「首都圏 SM 物流研究会」）に分けている。「SM 物流研究会」では、『縦の取り組み』として、サプライチェーン全体の物流効率化（製配販の連携）を行い、「首都圏 SM 物流研究会」では、『横の取り組み』として、各エリア SM の物流効率化（小売業の連携）を行っている。今後も各社協力による物流の効率化を図りながら、地域の生活を支える社会インフラとしての責務を果たしていく活動を続ける。

2. 2023 年度の取り組み

- (1) 「持続可能な食品物流構築に向けた取り組み宣言」4 項目の履行
 - ・ 加工食品定番商品の発注時間見直し ・ 特売品・新商品の発注・納品リードタイム確保
 - ・ 納品期限の緩和(1/2 ルールの採用) ・ 流通 BMS による業務効率化
- (2) 荷待ち・荷役作業等時間の削減検討(物流センターのトラック荷待ち時間を2024年3月末までに1時間以内へ)
荷待ち・荷役作業等時間の計測、バース予約システムの導入・稼働率向上、パレット納品の要請
- (3) 業界別自主行動計画の策定協力・取り組み推進
政府の「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づき、食品スーパーマーケットの自主行動計画の策定協力・取り組み推進
※SM3 団体(日本スーパーマーケット協会・全国スーパーマーケット協会・オール日本スーパーマーケット協会)合同で業界自主行動計画(「食品スーパーマーケット物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」)を作成、2023年12月に経済産業省提出

3. 2024 年度の取り組みと今後の活動

- (1) 2023 年度の取り組みを継続(荷待ち・荷役作業等時間の削減)
※バース予約システムの導入と活用、パレット納品の拡大
- (2) SM 間で共同配送や各社の空き車両の有効活用の取り組みを進める
- (3) 生鮮(農産物・水産物)、チルド加工食品(市乳メーカー、加工肉メーカー)における物流課題を先方と一緒に改善していく
- (4) 商品マスタ標準化に向けた取り組みを進める
※上記(1)~(3)については、スピード感をもって進めるため、各取り組みで分科会を設置
適時、FSP(日食協・メーカー・卸)と協議・連携し、小売業だけでなくサプライチェーン全体の効率化を目指す

4. 研究会参加企業

➤ 2023年3月16日

会社名	サミット株式会社 	株式会社マルエツ 	株式会社ヤオコー 	株式会社 ライフコーポレーション 
代表者	代表取締役社長 服部 哲也	代表取締役社長 本間 正治	代表取締役社長 川野 澄人	代表取締役 社長執行役員 岩崎 高治
本社	東京都杉並区永福 3-57-14	東京都豊島区東池袋 5-51-12	埼玉県川越市新宿町 1-10-1	東京都品川区東品川 4-12-3 品川シーサイ ドTSタワー13F
売上高	333,987 百万円 2024年3月期	389,831 百万円(連結) 2024年2月期	619,587 百万円(連結) 2024年3月期	780,028 百万円(連結) 2024年2月期

➤ 2023年5月17日

会社名	株式会社カスミ 	株式会社西友 
代表者	代表取締役社長 塚田 英明	代表取締役社長 大久保 恒夫
本社	茨城県つくば市 西大橋 599-1	東京都武蔵野市 吉祥寺本町 1-12-10
売上高	269,891 百万円 2024年2月期	705,370 百万円 2022年12月期

➤ 2023年10月18日

会社名	株式会社いなげや 	株式会社東急ストア 	株式会社原信 	株式会社ナルス 
代表者	代表取締役社長 本杉 吉員	代表取締役社長 大堀 左千夫	代表取締役社長 丸山 三行	代表取締役社長 丸山 三行
本社	東京都立川市栄町 6-1-1	東京都目黒区上目黒 1-21-12	新潟県長岡市中興野 18-2	新潟県上越市藤巻 6-50
売上高	250,594 百万円(連結) 2024年3月期	200,438 百万円 2024年2月期	161,340 百万円 2024年3月期	23,561 百万円 2024年3月期

➤ 2024年3月13日

会社名	株式会社平和堂 
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO 平松 正嗣
本社	滋賀県彦根市西今町1番地
売上高	425,424 百万円（連結） 2024年2月期

会社名	株式会社エコス 	株式会社たいらや 
代表者	代表取締役社長執行役員 平 邦雄	代表取締役社長 平 典子
本社	東京都昭島市中神町1160番地1	栃木県宇都宮市平出工業団地9番23 エコスグループ宇都宮物流センター 2階
売上高	70,202 百万円 2024年2月期	32,558 百万円 2024年2月

会社名	株式会社マスタ 	株式会社与野フードセンター 
代表者	代表取締役社長 千羽 一郎	代表取締役社長 宮崎 和美
本社	茨城県取手市東 6-10-8	埼玉県さいたま市中央区下落合 1027 番地 ※本社社屋建て替えに伴い、当面の間、埼玉県さいたま市中央区新中里 4-13-13 与野フーズスポーツセンター内に仮移転中
売上高	11,909 百万円 2024年2月期	11,992 百万円 2024年2月期

➤ 2024年5月22日

会社名	株式会社イトーヨーカ堂 
代表者	代表取締役社長 山本 哲也
本社	東京都品川区南大井 6 丁目 27 番 18 号日立大森第二ビル
売上高	1,232,657 百万円 2024 年 2 月期

2024年8月末時点 16社

新規参加企業には、前述の「持続可能な食品物流構築に向けた取り組み宣言」4項目と「パース予約システムの導入」、「パレット納品の推進」の実施予定があることを最低限の条件としています。また、「トップコミットメント」は必須としている。

約5.5兆円(参加企業合計売上高)の売上高規模で課題解決に取り組む

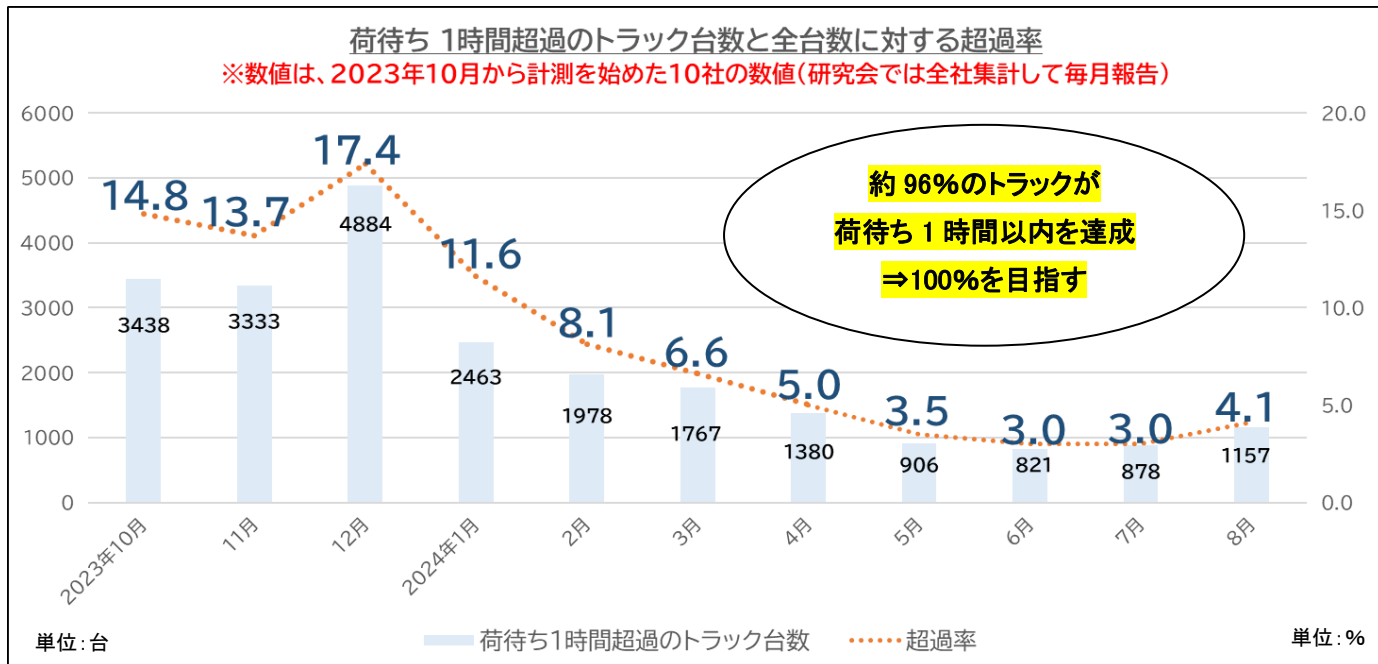
5. 各社の取り組み状況について(2024年9月20日時点)

社名/項目	加工食品定番商品の発注時間見直し	特売品・新商品の発注・納品リードタイム確保	納品期限 1/2 ルールの採用	流通 BMS による業務効率化	予約受付システムの導入と活用	バラ積み納品の削減に向けた取り組み	トップの合意 (トップコミットメント)
サミット	○	○	○	○	○	○	○
マルエツ	○	○	○	○	○	○	○
ライフコーポレーション	○	○	○	○	○	○	○
ヤオコー	○	○	○	○	○	○	○
カスミ	○	○	○	○	○	○	○
西友	○	○	○	○	○	○	○
いなげや	○	○	○	○	○	○	○
東急ストア	○	○	○	○	○	○	○
原信、ナルス	○	○	○	○	○	○	○
平和堂	○	○	○	○	○	○	○
エコス、たいらや、マスダ、与野フードセンター	○	○	○	○	○	○	○
イトーヨーカ堂	○	○	○	○	○	○	○

6. 荷待ち・荷役作業等時間の計測状況

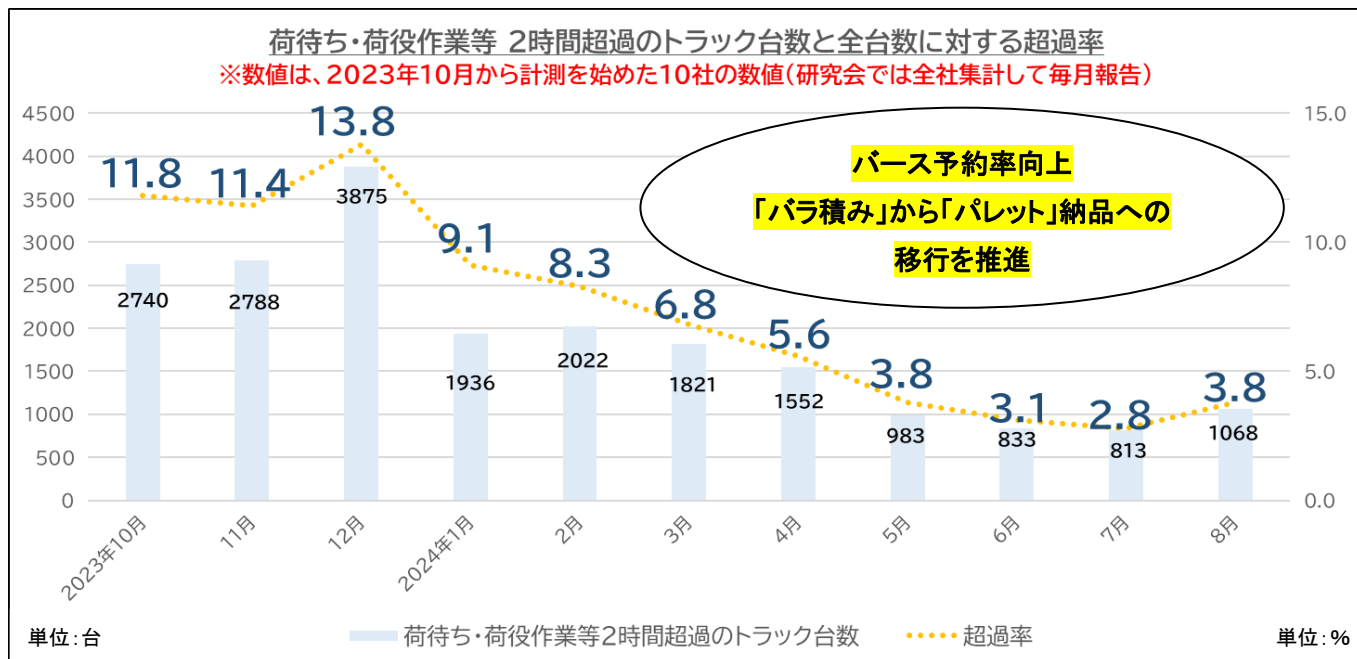
研究会(月次開催)では、各社の物流センターの「荷待ち・荷役作業等時間」の報告をしている。2023年10月から2024年8月までの計測結果が出たため、報告する。

(1) 荷待ち1時間超過のトラック台数(ドライ DC センター)



※2024年8月 16社集計の荷待ち1時間超過のトラック台数 2,386台(超過率6.2%)

(2) 荷待ち・荷役作業等時間2時間超過のトラック台数(ドライ DC センター)



※2024年8月 16社集計の荷待ち・荷役作業等2時間超過のトラック台数 2,581台(超過率6.7%)

(3) 今後の荷待ち・荷役作業等時間の計測について

今までは、ドライ DC センターを中心に計測していたが、ドライ TC センターの計測も行うこととした。最終的にはチルドセンター、生鮮センターの計測に向けて準備する。

7. 分科会の取り組み状況

2024年度は、スピード感をもって取り組みを進めるため、取り組み項目別にグループ分けして検討を進め、「研究会で全体共有→検討・決定→実行」を行う。

分科会	取り組み内容	担当企業
パレット納品の拡大	・バラ積みの多いメーカーの可視化 (分科会参加企業で調査) ・即席麺メーカーとの意見交換 ・菓子メーカー、卸との意見交換	マルエツ、ライフ、 原信、ナルス
共同配送、空きトラックの有効活用	・研究会参加企業の空車状況を可視化 (空車マッピングシートを作成) ・分科会参加企業の共同配送事例を共有 ・メーカーの帰り便を活用した共同配送を検討	カスミ、西友、平和堂
生鮮物流における物流課題の解決	・研究会参加企業の生鮮物流を把握 (物流施設、リードタイムなどを共有) ・青果物流についての意見交換 (青果の卸、仲卸)	サミット、東急ストア、 イトーヨーカ堂
チルド物流における物流課題の解決	・研究会参加企業のチルド物流を把握 (物流施設、リードタイムなどを共有) ・チルド加工物流についての意見交換 (加工肉メーカー、市乳メーカー)	ヤオコー、いなげや、 エコスグループ(エコ ス、たいらや、マスダ、 与野フードセンター)

製(メーカー)・配(卸)・販(小売)で、物流の全体最適を目指す

8. 商品マスタの取り組み

商品マスタの物流に関連する「PI基本項目」、また「事業所マスタ」について、研究している。「PI基本項目」、「事業所マスタ」は、製・配・販連携協議会の「PI推進WG」で検討されているが、追加項目がないかを研究会全体で確認している。今後、「SM物流研究会」は、オブザーバーとして、製・配・販連携協議会に参加し、研究を進める。

【本件に関する問い合わせ先】

一般社団法人 日本スーパーマーケット協会 SM物流研究会 事務局

TEL:03-5203-1770 FAX:03-5203-1771 E-mail info@jsa-net.gr.jp

以上